

所管事務調査報告書

委員会名	総 務 委 員 会
調査研究テーマ	総合的な空家対策について
テーマ設定の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・空家対策については、平成24年度頃より市政懇談会や議会の場において、現状への対応や人口減を見越した中で、地域の重要なテーマとして意見を聞くようになった。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法が施行される中、飯田市においても「空家等の適正な管理及び活用に関する条例」を策定するなど対策を進めてきた。飯田市における空家対策は、行政、市民、まちづくり委員会等が連携して、空家の予防、適正な管理、活用の推進に向けて取り組むものとなっている。 ・空家は、基本的には所有者の責任において対処すべき課題ではあるが、地域において重要な課題であることから、議会においても調査研究に取り組むこととした。
調査研究の経過・結果	<p>〔課題整理〕</p> <p>空家等の管理は、法において所有者の責務として定められていることから、所有者が責任を持って適切に管理することが前提となっている。そのため飯田市は、行政、地域住民、事業者、NPO等が相互に連携して、それぞれの責務や役割を果たし、所有者に対して意識の向上や所有者としての責任に基づく行動を促していくことを軸に、以下のとおり取組を進めることとしている。</p> <p>①空き家や跡地利用を市民共通の課題として捉え、予防とともに地域のコミュニティ資源として活用、循環できる環境づくりを図る。</p> <p>②中心市街地等における空き家店舗等の有効活用により、「人々の交流によるにぎわいの回復」の実現を図る。</p> <p>③多様な主体との協働・連携による取組を進める。</p> <p>多様な主体との協働、特にまちづくり委員会と連携した取組を重視しており、このことが「役員の負担となっている」との指摘もある。</p> <p>〔取組経過〕</p> <p>1 委員会での協議等</p> <p>28年6月7日に開催した総務委員会協議会において、「飯田市空家情報バンク制度」について説明を受けた。これは、空き家の所有者と利用希望者を結びつけることで空き家の活用を促進しようとする制度で、飯田市が宅建協会及び建築士会と協定を締結して6月から運用を開始したもの。</p> <p>協議の中で、登録にあたって住宅診断を行う場合の経費は基本的には所有者負担となること、耐震診断については補助メニューが活用可能なことなどを確認した。</p> <p>また29年3月10日に開催した総務委員会協議会において、空き家に関する取組の状況と、次年度へ向けた対応方針の説明を受けた。</p> <p>2 管外視察</p> <p>6月28日に群馬県高崎市役所において、高崎市における「総合的な空家対策事業」の視察を行った。平成26年度から開始した高崎市の制度は、空き家の管理、解体、借りる場合の改修費や家賃等について助成するもので、期間を限定しながらも手厚い支援を実施している。</p> <p>委員からは、「空家対策を地域活性化や防災対策に結びつけ、実効性を重視して思い切った対策を行っている点は、評価できる。」等の感想があった。一方、多額の予算を要する点や、対策の考え方や条件の違いもあることから、慎重な意見も聞かれた。視察内容は、非常に参考になるものであったため、今後の議会活動に生かしていくこととした。</p>

所管事務調査報告書

3 行政評価

議会の行政評価の取組として、「総合的な空家対策事業」の評価を行った。「取り組み始めたばかりの事業であり、状況を見守るべき」、「職員体制の強化や補助金制度の整備など積極的に取り組むべき」など、様々な意見があったが、現時点で予算額の拡大を必須としないが、体制強化や空家解消に向けた更なる対策を進める必要があることから、事業の方向性を「やり方改善」とした。

また、「決算認定に係る施策及び事務事業に対する提言」の中で、①現状把握を進めること、②職員体制の強化検討、③空家解消に向けた制度について更に検討すること、を提言した。

〔調査研究結果〕

現状把握と飯田市及び先進地の取組について情報収集を行って検討を行ってきた。当市の取組は、課題もあるが、その方向性は適正であると判断できる。この問題は、調査研究テーマとしては終結することとするが、今後も地域の状況を把握すると共に、市民の皆さんのご意見を聞きながら、引き続き議会としてのチェック機能を果たしていくこととする。

常任委員会所管事務調査申送り書

【 総 務 】委員会

調査研究テーマ	地域における緊急情報の確実な伝達
テーマ設定の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の議会報告会において、第1分科会のテーマを「災害に強い地域づくり」としたことから、災害対策に関して多くの意見があった。特に9月20日の台風16号接近に伴う豪雨の際に土砂災害警戒情報が発表された地域があったが、各地域の避難所開設等の情報伝達に関する問題提起があった。 ・飯田市では、平成28年度にコミュニティFM放送の中継局を設置し、防災行政無線のデジタル化への取組を開始するなど、対策を進めているが、①市域が広いこと、②地形上の制約があること、③全戸加入の情報媒体が無いこと、等から緊急情報の確実な伝達には課題があると考えられる。
これまでの取組み等	<ul style="list-style-type: none"> ・竜東地区の議会報告会第1文科会で、千代まちづくり委員会が導入した無線機器の活用状況の報告を聞いた。 ・3月に開催した総務委員会勉強会において、危機管理室より緊急情報伝達手段の現状と今後の方針について説明を聞いた。
留意事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の被害を最小限にとどめるためには、緊急情報を迅速かつ確実に市民に伝えることが必要である。当市は市域が広く、市街地から山間地まで状況が様々であり、警戒情報等も地域を限定して発せられるケースが多い。中山間地においては高齢化も進んでおり、緊急情報の確実な伝達について、地域と連携しながら最適な方法を調査研究すべきと考える。
行政評価対象 事務事業(項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報等提供システム整備事業 ・災害対策事業

常任委員会所管事務調査申送り書

【 総 務 】委員会

調査研究テーマ	災害時における高齢者世帯や未加入世帯等の避難対策
テーマ設定の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の議会報告会において、第1分科会のテーマを「災害に強い地域づくり」としたことから、災害対策に関して多くの意見があった。9月20日の台風16号接近に伴う豪雨の際に土砂災害警戒情報が発表された地域があったが、「高齢者世帯や未加入世帯等への対応について、不安を感じる」旨の発言があった。 ・災害発生時における一次避難所の開設と運営は、地域団体を中心に行うこととなるが、高齢者世帯や未加入世帯、障がい者の避難については、課題があり、地域においても不安要因となっている。
これまでの取組み等	<ul style="list-style-type: none"> ・3月に開催した総務委員会勉強会において、危機管理室より市側の考え方について説明を聞いた。
留意事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者への対応については、社会文教委員会とも調整を行う必要がある。 ・地域団体の役員は、一定年限で変更となるため、検討の成果はルール化することに配慮する必要がある。 ・災害における避難対策は、組合未加入問題や外国籍住民への対応も含めて調査研究を行うことが望ましい。
行政評価対象 事務事業(項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会育成事業 ・災害対策備蓄事業 ・地域支え合い活動推進補助事業